2（負担者名）						
	④	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑤	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑥	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑦	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑧	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
3（負担者名）						
	④	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑤	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑥	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑦	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑧	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
4（負担者名）						
	④	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑤	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑥	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑦	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	⑧	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）

㈱④株式会社日本政策金融公庫からの借入れ
⑤その他政府系金融機関からの借入れ
⑥民間金融機関からの借入れ
⑦株式、新株予約権又は新株予約権付社債等の発行
⑧自己資金

様式第四（第６条関係）

認定特定下請連携事業計画の変更に係る認定申請書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　所
名称及び
代表者の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた特定下請連携事業計画について下記のとおり変更したいので、下請中小企業振興法第10条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

1　変更事項
2　変更事項の内容

（備考）
1　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

様式第五（第７条関係）

認定特定下請連携事業計画の軽微な変更に係る届出書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　所
名称及び
代表者の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた特定下請連携事業計画について軽微な変更がありましたので、下請中小企業振興法第10条第２項の規定に基づき届け出ます。

記

1　軽微な変更事項
2　軽微な変更事項の内容

（備考）
1　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
軽微な変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

様式第六（第８条関係）

認定特定下請連携事業計画の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　所
名称及び
代表者の氏名　印

年　月　日付けで認定を受けた特定下請連携事業計画について、実施状況を下記のとおり報告します。

記

1　特定下請連携事業の目標の達成状況
2　実施した特定下請連携事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容

（備考）
1　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
2　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
1．特定下請連携事業の目標の達成状況
⑴　特定下請連携事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
⑵　特定下請事業者それぞれにおいて特定下請取引への依存の状態の改善を示す数値の達成状況を記載する。
2．実施した特定下請連携事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載すること。

附　則

この省令は、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律の施行の日（平成二十五年九月二十日）から施行する。